

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 4 月 30 日現在

機関番号：25406

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23320187

研究課題名(和文) デジタル時代の情報生成・流通・活用に関する地理学的研究

研究課題名(英文) Geographical study on generation, distribution and use of information in the digital age

研究代表者

和田 崇 (WADA, Takashi)

県立広島大学・経営情報学部・准教授

研究者番号：20511091

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,600,000円、(間接経費) 3,180,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の諸地域における通信インフラを活用した情報生成・流通・活用の実態を、いくつかの事例分析を通じて解明した。まず、通信インフラ整備の過程を地方行政再編とデジタル・デバイドの2つの観点から把握・分析した。そのうえで、医療と育児、人材育成の3分野におけるインターネットを活用した地域振興の取組みを、関係者間の合意形成と連携・協力、サイバースペースとリアルスペースの関係などに着目して分析した。さらに、地方におけるアニメーションや映画の制作、コンテンツを活用した地域振興の課題を指摘し、今後の展開可能性を検討した。

研究成果の概要(英文)：We have studied generation, distribution and use of information in the digital age through some case studies in Japan. First, we have analyzed development process of communication infrastructure with focus on administrative restructuring and digital divide. Second, we have analyzed medical care, childcare and human resource development using ICT with focus on social network of stakeholders and relationship between cyberspace and real space. Third, we have pointed out the problems on the content industry and regional revitalization using contents in local areas of Japan in the digital age.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：情報 インターネット コミュニティ コンテンツ

### 1. 研究開始当初の背景

近年のインターネットの普及とブロードバンドの拡大は、現代の社会・経済に大きな変化をもたらしている。こうした状況に対して地理学では、情報化の進展に伴う社会・経済の変化を扱う「情報化社会の地理」と、インターネット上に出現したコミュニケーション空間を扱う「サイバースペースの地理」という2つのアプローチから研究が蓄積されてきた。日本の地理学でも、情報化の進展に伴う産業空間や生活行動の変容に関する研究やサイバースペースに関する研究が蓄積されてきた。しかし、それらは研究課題や仮説の提示にとどまっており、実証研究の拡充が期待される。

こうした状況を踏まえて、研究代表者らは、2006年度に日本地理学会情報地理研究グループを組織し、情報地理に関する研究成果を蓄積してきた。また、国際地理学連合情報地理コミッションと連携して、国際学会で研究発表を行い、研究成果を海外にも積極的に発信してきたところである。

### 2. 研究の目的

本研究は、日本においてインターネット利用がますます活発かつ多様になっている実態を踏まえ、日本の諸地域における通信インフラを活用した情報生成・流通・活用の実態を明らかにすることを目的とした。その際、インターネットによる既存のシステムやサービスの変化を扱う従来の研究に加えて、インターネットから新たに生まれた独自のビジネスやサービスを取り上げ、産業論的および地域論的な分析を加えた。具体的に、インターネット上に形成されるデジタル・コミュニティと、インターネット上に流通するデジタル・コンテンツについて、産業的特性や空間的構造を分析した。

### 3. 研究の方法

本研究は3年計画で実施した。平成23年度はインターネットを活用した情報の生成・流通・活用の取組みを産業論的、地域論的に把握した。ここでは既存の統計資料や企業・自治体情報等に基づいて各取組みの全体像を把握した後に、企業や自治体等へのヒアリング調査を通じてそれを補強し、体系的なものとした。

平成24年度は、各領域での代表的事例を取り上げ、事例分析を行った。既存資料の分析に加え、取組みの主体を対象としたヒアリング調査とアンケート調査を通じて定性的・定量的データを収集し、各事例を詳細に把握した。また、平成24年10月にシンポジウム(地理科学学会2012年度秋季学術大会)を広島大学(広島県)で開催し、それまでの研究成果を公表した。

平成25年度は適宜補充調査を行うとともに、研究成果を論文にとりまとめ、学術雑誌「地理科学」第68巻第3号の特集「デジ

タル時代の情報生成・流通・活用」において発表した。

このほか、平成23年度はNational Technical University of Athens(ギリシャ)、平成24年度はUniversity of Cologne(ドイツ)、平成25年度は京都国際会館(日本)で開催されたIGU(国際地理学連合)情報地理コミッションに研究代表者らが参加し、研究成果を国外に発信した。

### 4. 研究成果

以下、(1)通信インフラ整備、(2)デジタル・コミュニティ、(3)デジタル・コンテンツに分けて、研究成果の概要を述べる。

#### (1) 通信インフラ整備

インターネット基盤整備については、近年の地方行政広域化が地域情報化政策に与える影響を検討するとともに、条件不利地域における通信インフラ整備の実態を把握・分析した。

「平成の大合併」に代表される地方行政広域化は、通信インフラの整備やローカルメディアの経営、およびそれらに関わる人材の確保などに影響を与えている。通信インフラの整備においては、自治体内の限られた人材が合併に伴う行政内部の情報システム統合に追われ、地域情報化への取組みが後回しになる状況が生じている。そうした中で、先進的な成功事例とされる自治体では、前職において情報化関連の職務経験のある首長が、強力なリーダーシップをとるケースが目立っている。また、自治体内部の地域情報化に関わる人材の育成・確保が困難となっており、NPO法人を含めた民間への外部委託による、業務の外部化が選択される傾向にある。こうした中で、今後においては、「誰のための地域情報化か」を不断に問い直し、基礎自治体の力量や地域社会の実態を踏まえた方策を地域ごとに展開することが期待される。

条件不利地域における通信インフラの整備については、北海道東川町などを事例に、事業所のインターネット利用状況の把握を通じて、ブロードバンド整備の意義について検討した。北海道東川町では、地元事業者等の要求に応じて、町役場が政府補助事業を利用してブロードバンドを整備した。しかし、各主体ともブロードバンドが利用できるか否かのみに関心があり、整備以前から具体的な利用方法が十分に検討されていたわけではなかった。整備後の状況を見ると、ブロードバンドを活用した新しいサービスを開始したり、業務効率を改善したりしたのは、一部の宿泊事業者に限られた。このことから考えると、条件不利地域におけるブロードバンド整備は過剰な投資だったといえる。これを過剰な投資に終わらせないためには、エンドユーザーがブロードバンドの潜在力を生かす新たな利用方法を見出すとともに、情報リテラシーをいっそう高めることが課題とな

る。

## (2) デジタル・コミュニティ

デジタル・コミュニティについては、医療、子育て、人材育成および起業支援をテーマとした事例研究を行った。

医療分野では、北海道道南地域などを例に、医療の質的向上をめざして導入された地域医療連携システムについて検討を加えた。高齢化に伴って糖尿病や高血圧症といった長期ケアのニーズが増える一方、医療技術はますます高度で専門的になっている。そのため、一つの医療機関がすべての医療サービスを提供するのは難しくなっている。今後、コストを抑えながら公平な医療を提供していくためには、病院での入院加療だけでなく、診療所や介護施設など、患者の症状に合わせてさまざまな施設が連携して必要な医療を提供することが求められる。地域医療連携システムは患者の情報を施設間で共有するうえで欠かせないが、地域の特性を踏まえて不均一に普及している。北海道道南地域などの例では、その普及拡大には医療施設間の人的および組織的なつながりが鍵となっていたことがわかった。地域医療連携システムを効率的・効果的に構築し、運用していくためには、事業の理念と目的を明確にするとともに、関係者の合意形成と相互の連携・協力が必要である。

子育てについては、東京圏などを事例に、育児情報や育児サポートの入手における情報ツールの利用とインターネット上に形成されるオンライン・コミュニティの役割を検討した。育児ネットワークが変化し「母親の孤立」が問題化するなか、インターネットは育児情報の提供メディアや母親どうしのネットワーキングの場として注目されてきた。また、1990年代以降、少子化対策と子育て支援拡充の社会的要請の中で進められてきた保育供給の多様化は、即時的かつ豊富な育児情報の重要性を増大させている。とくに、大都市圏では、親族サポートの乏しさから友人等の育児ネットワークが不可欠であるのに加え、慢性的な保育サービス不足と民間サービス供給を背景に、子育て世帯はインターネットを含む多様な情報源から育児情報を獲得しなければならない状況が生じている。東京圏、とりわけ保育所不足が深刻な湾岸エリアの再開発地区では、苛烈な保育所入所競争が生じており、インフォーマルな情報の取得が公的保育所への入所を左右する可能性も生じている。そのために、インターネット上の情報にうまくアクセスできず、保育所入所に向けたインフォーマルな「裏技」を知り得ない世帯の認可保育所入所が不利になる可能性も生じている。こうした状況を改善するためには、公的機関による制度改善や施設整備はもとより、フォーマルな情報提供をいっそう充実させる必要がある。

ICTを活用した人材育成と起業支援につい

ては、佐賀・鳳雛塾を事例に、ICTの基盤整備と事業運営が東京と地方にまたがる多様な主体間の合意と協働によって実現していることを示した。そして、鳳雛塾とそれを取り巻く情報基盤整備の成功要因として、以下の6点を指摘した。それらは、鳳雛塾が掲げるコンセプト（事業目標・事業内容）の明瞭さ、周辺地域に位置する小規模県という佐賀県の地理的条件を、基盤整備を呼び込む交渉材料として活用したこと、既存資源を活用することで多重投資を極力回避し、限られた財源を有効に活用したこと、県が基盤整備をリードしたことによるリスク軽減効果、中央官庁におけるセクショナリズムの回避、組織のトップがもつ人的ネットワークの活用、である。以上の指摘は、通信技術のデジタル化が進む中で、通信インフラの整備や活用にあたって、人的ネットワークをはじめとするアナログ的なつながりが鍵を握ることを示すものといえる。

## (3) デジタル・コンテンツ

デジタル・コンテンツについては、地方におけるアニメーションおよび映画の制作、地方におけるコンテンツ活用をテーマとした事例研究を行った。

アニメーション産業は、主要市場の近接性、労働者の存在、非公式な情報交換機会の存在等から大都市に集積するとともに、半製品の輸送や人材獲得などの点で優位性のある大都市等を主たる分業先地とする国際的な分業関係もみられる。こうした中で、本研究では、沖縄県を事例に、生産過程における輸送とコミュニケーションのデジタル化が進展する中で、東京と沖縄という遠隔地間でどのように意思疎通を図り、製品を生産するのか、そのような過程において地方政府の政策がどのような影響を与えるかという観点から、地方におけるアニメーション産業振興可能性を検討した。その結果、地方においてアニメーション産業を振興させるためには、電子メールによるコミュニケーションやインターネット経由での半製品の電送を可能とする通信インフラの整備はもとより、協力関係にある生産者間の円滑なコミュニケーションを可能にする雇用形態や就業時間等の労働環境の整備も重要な課題であることがわかった。また、地方政府による支援は中長期的な視野での対応が重要であることを指摘した。

映画についても、大都市が生産し、地方がその経済効果を受け身的に追求する「コンテンツ産業版空間的中心周辺構造」がみられる中で、近年、地方が映画制作に主体的に関わる動きがみられる。本研究では、香川県の事例を中心に情報を収集・整理する作業を通じて、地方においてクリエイティビティが発揮されることがいかに地域活性化につながるのか、また優れた映画の制作につながるのか、その課題と可能性を検討した。その結果、映

画と地域の関係が、地域が映画に対して受け身の位置にある段階から、地域が映画制作により積極的な関与を行い、主体的な行動をする段階へと移行する例がみられるようになっていく。それらは代替可能なロケ地としての地域ではなく、地域性が映画の内容と密接に関係して代替不可能な本質的な役割を果たす存在として位置づけられるような関係への進化の先駆けと位置づけられる。そこで重要なのは場所のオーセンティシティをいかに映画の中にと取り込むかであり、本研究では、場所らしさを踏まえたクリエイティビティ、地理的な場所に関するセンシビリティを有するクリエイティビティとして「ジオグラフィカル・クリエイティビティ」の概念を提起した。

コンテンツを活用した地域振興については、島根県と大阪府を事例に、その可能性と課題を検討した。インターネット上を流通するアニメ作品に登場するキャラクターを県の大使として活用する島根県の例では、制作者とファン、自治体、地場企業などが相互の交流と発信を通じて作品やキャラクターを育てながら、地域振興に結びつける仕組みが構築されていることが確認できた。こうした仕組みを構築することで、ローカルなコンテンツを活用した取り組みもさまざまな地域振興効果をもたらす可能性があるといえる。また、東京・秋葉原に次ぐオタクの街となった大阪・日本橋の例では、20~30歳代男性を中心とする関西圏のオタクが、自宅で密かに楽しんでいた漫画やアニメ、ゲームなどの趣味について、インターネット上で情報を収集したり、同人と交流したりしながら、オタク向け専門店が集積し、オタク向けイベントが開催される日本橋に出かける実態が確認できた。彼らは日本橋を現実社会におけるホーム/居場所と認識し、そこで自己を表出し、趣味を他者と共有しているのである。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 11 件)

和田 崇, オタク文化の集積とオタクの参画を得たまちづくり—大阪・日本橋の事例—, 経済地理学年報, 査読有, 第 60 巻, 2014, 22-36.

山田晴通, 行政の広域化と地域情報化の課題, 地理科学, 査読有, 第 68 巻, 2013, 143-152.

佐竹泰和・荒井良雄, 北海道東川町における光ファイバ整備と企業のインターネット利用への影響, 地理科学, 査読有, 第 68 巻, 2013, 153-164.

中村 努, インターネットを活用した地域医療連携システムの構築と普及—北海道道南地域の事例—, 地理科学, 査読有, 第 68 巻, 2013, 165-176.

久木元美琴, 東京圏における子育て期の母親のインターネット利用とオンライン・コミュニティの役割, 地理科学, 査

読有, 第 68 巻, 2013, 177-189.

菅本健二, ICT を活用したネットワーク型ビジネススクールの構築とその環境整備: 佐賀・鳳雛塾の事例, 地理科学, 査読有, 第 68 巻, 2013, 190-201.

原 真志, 映像・コンテンツ産業と地域活性化 課題と可能性, 地理科学, 査読有, 第 68 巻, 2013, 211-221.

山本健太, 地方におけるアニメーション産業振興の可能性 沖縄スタジオの事例, 地理科学, 査読有, 第 68 巻, 2013, 202-210.

和田 崇, キャラクターを活用した地域振興 島根県の事例, 地理科学, 査読有, 第 68 巻, 2013, 222-231.

WADA Takashi, Regional revitalization using contents: Relationship between media contents and real space, 徳山大学論叢, 査読無, 第 74 号, 2012, 129-150.

山田晴通, 平成の大合併と地域メディアをめぐる動向, コミュニケーション科学 (東京経済大学), 査読有, 第 36 号, 2012, 3-30.

〔学会発表〕(計 43 件)

佐竹泰和・荒井良雄, 条件不利地域における宿泊業のブロードバンド需要と課題 北海道上川町層雲峡地区を事例に, 日本地理学会 2014 年度春季学術大会, 2014 年 3 月 28 日, 国土館大学 (東京都).

中村 努, 地域医療連携システムの利用における地域的偏在とその要因 大村東彼薬剤師会会員薬局に対するアンケート結果から, 日本地理学会 2014 年度春季学術大会, 2014 年 3 月 28 日, 国土館大学 (東京都).

KUKIMOTO Mikoto, "Incomplete revolution" in Japanese childcare system: regional disparities and new gaps among mothers, Association for Asian Studies 2014 annual conference, 2014 年 3 月 28 日, Philadelphia Downtown Marriott, USA.

山田晴通, 沖縄県沖縄市におけるコミュニティ放送の社会的背景, 経済地理学会西南支部例会, 2014 年 3 月 15 日, 熊本学園大学 (熊本県).

中村 努, 医療分野における ICT の普及と縁辺地域への影響, 経済地理学会関東支部例会, 2013 年 12 月 21 日, 日本大学 (東京都).

山本健太, 日本アニメーション産業におけるスタジオの機能と産業集積 労働者の生産活動に着目して, Korea-Japan/Japan-Korea Economic Geography Conference "Creative Economy and the Future of Economic Geography", 2013 年 12 月 1 日, Kyung Hee University, Seoul, Korea.

中村 努, 長崎県上五島地域における医療供給体制の再編成, 日本地理学会 2013

年秋季学術大会, 2013 年 9 月 29 日, 福島大学 (福島県).

和田 崇, 映画に関する地理学的研究の動向, 経済地理学会西南支部例会, 2013 年 9 月 7 日, 県立広島大学 (広島県).

SATAKE Yasukazu and ARAI Yoshio, Effects of broadband on the hotel business in mountainous areas: a case of Higashikawa town, Japan, IGU2013 Kyoto Regional Conference, 2013 年 8 月 6 日, 京都国際会館 (京都府).

ARAI Yoshio and YAMADA Harumichi, Digital Innovations in the Kimono Industry of Nishijin, Kyoto, IGU2013 Kyoto Regional Conference, 2013 年 8 月 6 日, 京都国際会館 (京都府).

NAKAMURA Tsutomu, Growth mechanism of ICT-based health care system: A case of Japan's remote areas, IGU2013 Kyoto Regional Conference, 2013 年 8 月 6 日, 国立京都国際会館 (京都府).

YAMAMOTO Kenta, A Case Study of Job Transfers in the Animation Industry: The Dissolution of Studio M and Its Workers' Job Searches, IGU2013 Kyoto Regional Conference, 2013 年 8 月 6 日, 京都国際会館 (京都府).

WADA Takashi, Regional revitalization using cartoon characters: A case study of Shimane Prefecture, IGU2013 Kyoto Regional Conference, 2013 年 8 月 6 日, 京都国際会館 (京都府).

WADA Takashi, Kendo and the Internet: diffusion, exchange, selling, IGU2013 Kyoto Regional Conference, 2013 年 8 月 6 日, 京都国際会館 (京都府).

KUKIMOTO Mikoto and WAKABAYASHI Yoshiki, Provision of web-based childcare maps by local governments and the role of local NPOs, IGU2013 Kyoto Regional Conference, 2013 年 8 月 5 日, 京都国際会館 (京都府).

YAMAMOTO Kenta, Social Relationships among Workers and the Spatial Functions of Animation Studios: A Case Study of Studio M, 8th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, 2013 年 8 月 2 日, 九州大学 (福岡県).

NAKAMURA Tsutomu, A comparative study on regional differences in ICT-based health care services, 8th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, 2013 年 8 月 2 日, 九州大学 (福岡県).

山本健太, アニメーション産業における労働者の社会関係とスタジオの役割 スタジオ M の事例, 東北地理学会 2013 年春季大会, 2013 年 5 月 18 日, 戦災復興記念館 (宮城県).

佐竹泰和, 山村におけるブロードバンド整備と利用 長野県南佐久地域を事例に

. 人文地理学会第 278 回例会, 2013 年 4 月 20 日, 愛知大学 (愛知県).

中村 努, 長崎県における地域医療連携システムの普及メカニズム, 2013 年日本地理学会春季学術大会, 2013 年 3 月 30 日, 立正大学 (埼玉県).

21 山田晴通, 行政の広域化と地域情報化の課題, 地理科学学会 2012 年度秋季学術大会, 2012 年 10 月 20 日, 広島大学 (広島県).

22 佐竹泰和・荒井良雄, 北海道東川町におけるブロードバンドの整備と利用, 地理科学学会 2012 年度秋季学術大会, 2012 年 10 月 20 日, 広島大学 (広島県).

23 中村 努, インターネットを活用した地域医療連携システムの構築と普及 北海道道南地域の事例, 地理科学学会 2012 年度秋季学術大会, 2012 年 10 月 20 日, 広島大学 (広島県).

24 久木元美琴, 大都市圏における子育て情報の供給と利用, 地理科学学会 2012 年度秋季学術大会, 2012 年 10 月 20 日, 広島大学 (広島県).

25 原 真志, 映画・コンテンツ産業と地域活性化 - 課題と可能性 -, 地理科学学会 2012 年度秋季学術大会, 2012 年 10 月 20 日, 広島大学 (広島県).

26 山本健太, 地方におけるアニメーション産業振興の可能性, 地理科学学会 2012 年度秋季学術大会, 2012 年 10 月 20 日, 広島大学 (広島県).

27 和田 崇, キャラクターを活用した地域振興 島根県の事例, 地理科学学会 2012 年度秋季学術大会, 2012 年 10 月 20 日, 広島大学 (広島県).

28 中村 努, 地域医療連携システムの普及プロセス ID-Link の事例, 日本地理学会 2012 年度秋季学術大会, 2012 年 10 月 6 日, 神戸大学 (兵庫県).

29 山田晴通, 平成の大合併と地域メディアをめぐる動向, 経済地理学会北東支部例会, 2012 年 8 月 29 日, 釧路市生涯学習センターまなぼと幣舞 (北海道).

30 HASHIMOTO Kenji, Establishment of a Networked Business School Using ICT and the Development of Its Environment: Example of Housuu-juku in Saga, IGC Cologne, 2012 年 8 月 27 日, University of Cologne, Germany.

31 KUKIMOTO Mikoto, The use of communication tools for child-rearing information among mothers in the Tokyo metropolitan area, IGC Cologne, 2012 年 8 月 27 日, University of Cologne, Germany.

32 YAMAMOTO Kenta, The Feasibility of the Animation Industry in Local Regions: a Case study of Working Conditions at an Animation Studio in Okinawa, IGC Cologne, 2012 年 8 月 27 日, University of Cologne, Germany.

- 33 NAKAMURA Tsutomu, Can oases appear in medical desert via information network?: The spatiality of health care changing in Japan, IGC Cologne, 2012年8月27日, University of Cologne, Germany.
- 34 WADA Takashi, Regional revitalization by using virtual contents: A case study of Nipponbashi electric shopping street, Osaka, IGC Cologne, 2012年8月27日, University of Cologne, Germany.
- 35 SATAKE Yasukazu and ARAI Yoshio, Broadband Deployment and Its Impact on Peripheral Areas: A Case in Japan, 7th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography, 2012年8月4日, 東北師範大学(中国).
- 36 和田 崇, コンテンツを活用した地域振興活動の発展要因と活用パターン, 日本地理学会 2012年春季学術大会, 2012年3月28日, 首都大学東京(東京都).
- 37 佐竹泰和, 周辺地域におけるブロードバンド整備とインターネット利用の変化 北海道東川町を事例として, 日本地理学会 2012年春季学術大会, 2012年3月28日, 首都大学東京(東京都).
- 38 HARA Shinji, VFX Supervisor as Collaborative Leader for Managing Knowledge Creation and Modularity in Project Ecology and Global Inter-Cluster Relations of Hollywood Digital Entertainment Industry, Association of American Geographers 2012 Annual Meeting, 2012年2月26日, Hilton New York, USA.
- 39 YAMAMOTO Kenta, Animation workers and the studio as creative space in Tokyo: time-geographical analysis, EAJS Conference 2011, 2011年8月26日, Tallinn University, Estonia.
- 40 YAMAMOTO Kenta, Spatial structure of production in Japanese animation industry: focus on studios' international division of labor strategies, IGU Commission on the Geography of Global Information Society Annual Meeting 2011. 2011年7月6日, National Technical University of Athens, Greece.
- 41 HASHIMOTO Kenji, Elderly-people business of the peripheral areas using the Internet in Japan: A case of agribusiness "Irodori", IGU Commission on the Geography of Global Information Society Annual Meeting 2011, 2011年7月4日, National Technical University of Athens, Greece.
- 42 HARA Shinji, Digital Cinema and Creativity-based Regional Development: Toward a New Geography of ICT and "Content Industry", IGU Commission on the Geography of Global Information Society

Annual Meeting 2011, 2011年7月4日, National Technical University of Athens, Greece.

- 43 HARA Shinji, Leadership and Creative Process in Project Ecology of Anime, Film and TV Industry in Tokyo: A long Term Contact Analysis by SRRI method, Third Global Conference on Economic Geography: Space, Economy and Environment, June 2011年6月30日, COEX, Seoul, Korea

〔図書〕(計1件)

荒井良雄, 箸本健二, 和田 崇編著, ナカニシヤ出版, インターネットと地域, 2014, 250(校正中)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等: なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

和田 崇 (WADA, Takashi)

県立広島大学・経営情報学部・准教授

研究者番号: 20511091

### (2) 研究分担者

荒井良雄 (ARAI, Yoshio)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号: 50134408

箸本健二 (HASHIMOTO, Kenji)

早稲田大学・大学院教育・総合科学学術院・教授

研究者番号: 10269607

山田晴通 (YAMADA, Harumichi)

東京経済大学・コミュニケーション学部・教授

研究者番号: 40191324

原 真志 (HARA, Shinji)

香川大学・大学院地域マネジメント研究科・教授

研究者番号: 40281175

山本健太 (YAMAMOTO, Kenta)

九州国際大学・経済学部・准教授

研究者番号: 40598190

中村 努 (NAKAMURA, Tsutomu)

東京大学・大学院・総合文化研究科・学術研究員

研究者番号: 00572504